

業務及び財産の状況に関する説明書

平成19年3月期

当説明書は、証券取引法第50条及び金融先物取引法第80条に基づき、すべての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。



INDEX | 平成19年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 商号
 - 登録年月日
 - 沿革
- 2 ■ 経営の組織
- 3 ■ 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数
 - 取締役及び監査役の氏名及び役職名
- 4 ■ 本店その他の営業所の名称及び所在地
- 5 ■ 営んでいる業務の種類
 - 加入している投資者保護基金
 - 加入している証券業協会
 - 加入している証券取引所

業務の状況 に関する事項

- 6 ■ 平成19年3月期の業務概要
- 7 ■ 業務の状況を示す指標
- 9 ■ その他業務の状況
- 10 ■ 自己資本規制比率の状況
 - 使用人及び外務員の総数

財産の状況

- 11 ■ 経理の状況
- 21 ■ 借入金の主要な借入先及び借入金額
 - 保有有価証券の状況
 - 先物取引・オプション取引の状況
 - 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
 - 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

管理の状況

- 22 ■ 内部管理の状況の概要
- 23 ■ 分別保管の状況

関係会社等の状況

- 24 ■ 事業の内容
 - 関係会社の状況

金融先物取引法 第80条に基づく 追記事項

- 25 ■ 追記事項

●●● 当社の概況及び組織に関する事項 ●●●

■ 商 号 東海東京証券株式会社
 (英訳名) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

■ 登録年月日 平成10年12月1日
 (登録番号) (関東財務局長(証)第79号)

■ 沿革

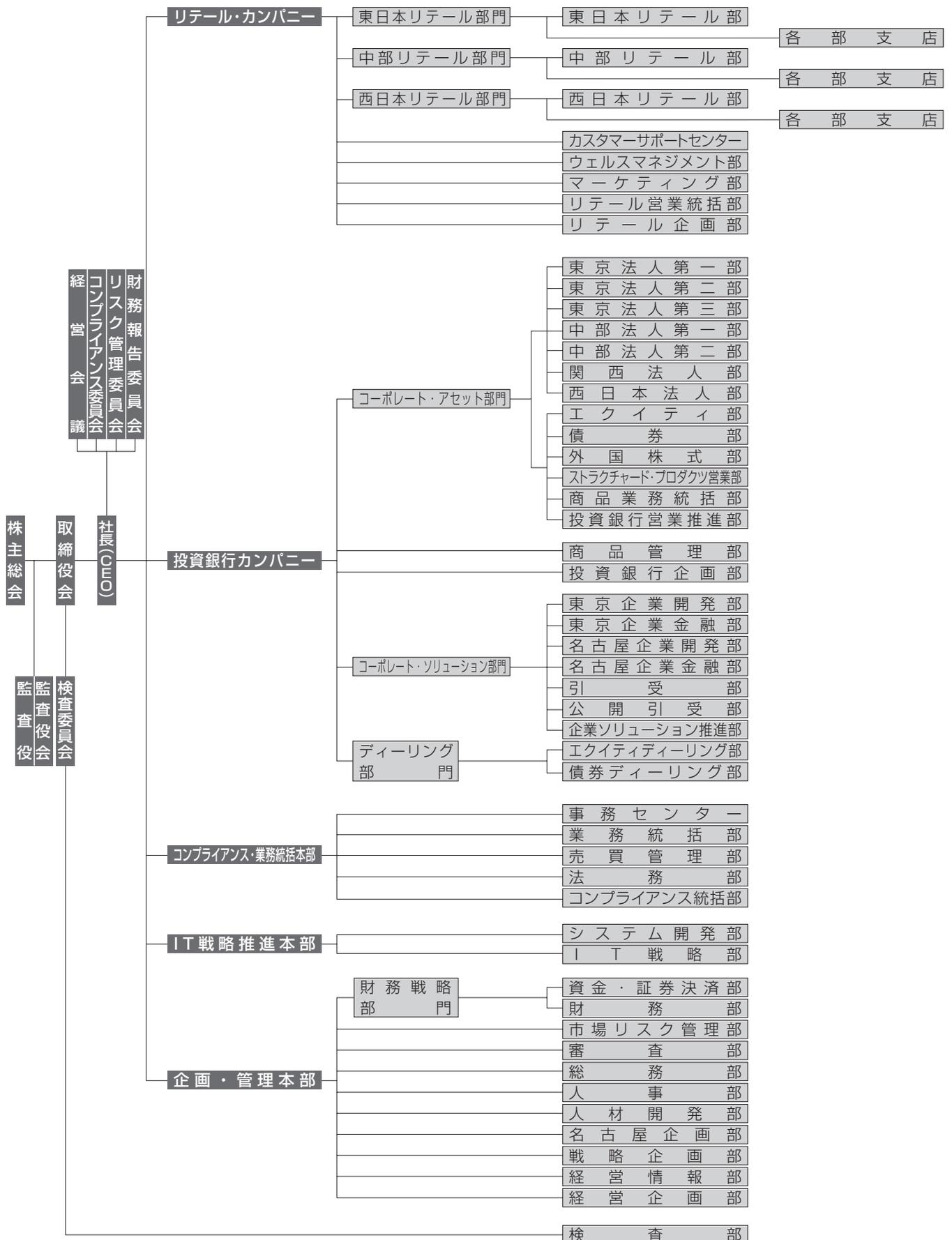
年 月	沿 革
昭和 4年 6月	株式会社高山商店設立。
昭和 5年 8月	東京株式取引所一般取引員の免許を取得。
昭和19年 4月	日本証券取引所取引員の免許を取得。
昭和22年 1月	商号を六鹿証券株式会社と変更。
昭和23年 9月	証券取引法による証券業者登録。
昭和24年 4月	東京・大阪両証券取引所正会員登録。
昭和36年 4月	小山証券株式会社と合併。福岡証券取引所正会員登録。
昭和39年10月	株式会社六鹿商店と合併。
昭和43年 4月	証券会社の免許制移行に伴う1号から4号の免許取得。
昭和44年12月	商号を東京証券株式会社と変更。
昭和56年10月	遠山證券株式会社及び日興證券投資信託販売株式会社と合併。名古屋証券取引所正会員登録。
昭和59年10月	扶桑証券株式会社と合併。札幌証券取引所正会員登録。
昭和62年 6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第二部上場。
平成 元年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第一部に指定替。
平成 2年 3月	名古屋証券取引所第一部上場。
平成10年12月	証券会社の登録制移行に伴う証券業の登録。 証券会社の登録制移行に伴う元引受業の認可。
平成12年10月	東海丸万証券株式会社と合併。商号を東海東京証券株式会社と変更。 東海丸万証券株式会社との合併に伴い、株式会社東海東京調査センター(現・連結子会社)、東海東京セキュリテ ィーズ(アジア)リミテッド(現・連結子会社)、宇都宮証券株式会社(現・連結子会社)、東海東京サービス株式 会社(現・連結子会社)、株式会社東海東京投資顧問(現・連結子会社)が関係会社となる。
平成17年 7月	東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社(現・連結子会社)設立。
平成17年12月	金融先物取引法による金融先物取引業の登録。
平成18年 4月	東海東京インベストメント株式会社(現・連結子会社)設立。
平成19年 1月	東海東京証券ヨーロッパ(現・連結子会社)設立。
平成19年 3月	期末現在の国内店舗は、74店舗。

(注)平成19年6月に東海東京SWPコンサルティング株式会社(連結子会社)を設立しております。

■経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成19年6月28日現在)



■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

●大株主の状況

(平成19年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数 (千株)	議決権の所有割合 (%)
三井住友海上火災保険株式会社	28,507	10.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,211	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,016	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,013	3.42
明治安田生命保険相互会社	5,000	1.90
中央三井信託銀行株式会社	4,800	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,941	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,490	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	3,461	1.31
株式会社 中京銀行	3,258	1.24
計	86,700	32.92

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式20,116千株があります。

■取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成19年6月28日現在)

役 名	氏 名	職 名
取締役社長 最高経営責任者CEO(代表取締役)	石田 建 昭	
取締役 専務執行役員(代表取締役)	金 子 正	企画・管理本部長 兼 内部管理統括責任者
取締役 常務執行役員	松 永 隆	コンプライアンス・業務統括本部長 兼 IT戦略推進本部長
取締役 常務執行役員	前 村 善 美	投資銀行カンパニー長
取締役 常務執行役員	高 松 保 生	リテールカンパニー長
取締 役	市 原 新 吾	
取締 役	鈴 木 郁 雄	
監 査 役	村 瀬 修 児	
監 査 役	小 林 数 江	
監 査 役 (非常勤)	西 垣 昭	
監 査 役 (非常勤)	岩 本 行 正	
監 査 役 (非常勤)	森 末 暢 博	

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役のうち西垣昭、岩本行正、森末暢博の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成19年6月28日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本 店	〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1	03-3566-8811
三 田 支 店	〒108-0014 東京都港区芝5-30-9	03-3769-5611
大 井 町 支 店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
大 洗 谷 支 店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-8	03-3407-1101
下 北 沢 支 店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-3	03-3411-9531
新 宿 支 店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
田 園 調 布 支 店	〒145-0071 東京都大田区田園調布2-50-4	03-3721-6121
池 袋 支 店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉 祥 寺 支 店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春 日 部 支 店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所 沢 支 店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船 橋 支 店	〒273-0005 千葉県船橋市本町3-32-31	047-422-1271
札 幌 支 店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙 台 支 店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-1	022-227-0231
新 潟 支 店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大 宮 支 店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
二 俣 川 支 店	〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1-3-2	045-363-2341
港 南 台 支 店	〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1	045-831-2211
横 須 賀 支 店	〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2-15-1	046-827-1600
大 船 支 店	〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-27	0467-46-9911
茅 ヶ 崎 支 店	〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町8-5	0467-57-5911
相 模 原 支 店	〒229-0031 神奈川県相模原市相模原2-7-1	042-751-1711
甲 府 支 店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富 山 支 店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金 沢 支 店	〒920-0918 石川県金沢市尾山町2-17	076-262-6451
名 古 屋 本 社	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-222-1111
名 古 屋 中 央 支 店	〒460-8431 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-223-1130
ファイナンシャルプラザナゴヤドーム前	〒461-0048 愛知県名古屋市中区東区矢田南4-102-3	052-719-5888
栄 支 店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-7-12	052-264-1911
今 池 支 店	〒464-0850 愛知県名古屋市中千種区今池1-8-20	052-741-8611
藤 が 丘 支 店	〒465-0032 愛知県名古屋市中東区藤が丘142-7	052-777-1511
新 瑞 橋 支 店	〒467-0806 愛知県名古屋市中瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
八 事 支 店	〒468-0076 愛知県名古屋市中天白区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴 海 支 店	〒458-0801 愛知県名古屋市中緑区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
天 白 支 店	〒468-0015 愛知県名古屋市中天白区原1-2001	052-805-1311
一 宮 支 店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木 曾 川 支 店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小 牧 支 店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春 日 井 支 店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬 戸 支 店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐 阜 支 店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大 垣 支 店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多 治 見 支 店	〒507-0035 岐阜県多治見市栄町1-54-1	0572-25-1151
中 津 川 支 店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊 田 支 店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡 崎 支 店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安 城 支 店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈 谷 支 店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半 田 支 店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧 南 支 店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
蒲 郡 支 店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊 川 支 店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊 橋 支 店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-29	0532-54-6111
桑 名 支 店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四 日 市 支 店	〒510-0074 三重県四日市市鷺の森1-3-23	059-352-5171
鈴 鹿 支 店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津 支 店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静 岡 支 店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜 松 支 店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大 阪 支 店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京 都 支 店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
神 戸 支 店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	078-242-1131
和 歌 山 支 店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
広 島 支 店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-7-10	082-244-7575
松 山 支 店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高 知 支 店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3431
熊 本 支 店	〒860-0844 熊本県熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮 崎 支 店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿 児 島 支 店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501

■営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所有有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券先渡取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引
- ⑤ 有価証券の引受け
- ⑥ 有価証券の売出し
- ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

- ① 有価証券の保護預り業務
- ② 口座管理機関として行う振替業
- ③ 有価証券の貸借業務
- ④ 証券取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ⑤ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑦ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑧ 投資証券に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理業務
- ⑨ 累積投資契約の締結業務
- ⑩ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑪ 他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理業務
- ⑫ 株式事務の取次業務
- ⑬ 公社債の払込金の受入等の代理業務

(3) 他に営んでいる事業の種類

- ① 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③ 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤ 組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑥ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ⑦ 自ら所有する不動産の賃貸
- ⑧ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑨ 不動産仲介業
- ⑩ 信託業務に係る媒介業務
- ⑪ 金融先物取引業
- ⑫ 金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬ 信託業法第2条第10項に規定する信託受益権販売業
- ⑭ 広告業務
- ⑮ 顧客紹介業務
- ⑯ 前各号に掲げる業務に附帯する業務

(注) 1. 当期中に変更があった業務は以下のとおりであります。

金融先物取引業（外国為替証拠金取引、平成18年5月8日開始）

広告業務、顧客紹介業務（平成19年2月1日開始）

2. 期末以降に変更があった業務は以下のとおりであります。

有価証券関連以外のデリバティブ取引業務（平成19年6月1日開始）

■加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

■加入している証券業協会

日本証券業協会

■加入している証券取引所

東京証券取引所（総合取引参加者）、大阪証券取引所（取引参加者）、名古屋証券取引所（総合取引参加者）、福岡証券取引所（正会員）、札幌証券取引所（正会員）、ジャスダック証券取引所（取引参加者）

■平成19年3月期の業務概要

営業の概況

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）のわが国経済は、2%程度の成長を確保し、景気の拡大期間は戦後最長のいざなぎ景気（57ヵ月）を超えました。輸出と設備投資がけん引し、雇用情勢の改善を映して個人消費にも明るさが広がるとともに、景気拡大に為替市場の円安が加わり、企業収益も過去最高益を更新しました。一方で、日

銀は平成18年3月の量的緩和の解除に続き、7月にゼロ金利を解除しました。また海外でも米国の住宅販売の減少、中国、インドの引き締め策の実施等の要因により、景気の拡大ピッチはやや緩やかなものになりました。

株式部門

株式流通市場は、総じて堅調な推移となりました。日経平均株価は平成18年4月7日に17,563円の高値をつけた後、国際情勢の緊迫化や米国金利の上昇を嫌気した外国人や個人の売りにより、6月14日には一時14,045円まで下落しました。その後、長期金利が低下したことと外国人の買いが戻り、好調な企業収益や、米国の利上げの休止に加え、配当利回りに着目した買いや、M&A（企業の合併・買収）に対する思惑的な買いが入ったことにより、相場は上昇基調を続けました。日経平均株価は平成19年2月26日に一時18,300円まで上昇した後、17,287円で期末を迎えました。商いは上期こそ低調でしたが、下期は活況で、東証市場第一部の売買代金は平成19年2月28日に4兆8千億円まで膨らみました。結局、期を通じた1日当たりの売買代金は2兆6千億円と前期の2兆2千億円を上回りました。しかし、外国人が6兆

円買い越したのに対して、個人が4兆5千億円売り越すなど、個人の投資意欲はあまり回復しませんでした。

このような環境のなかで、当社の株式委託売買代金は4兆693億円（前期比70.6%）、株式先物取引等の委託売買代金は5,886億円（同205.6%）、株式委託手数料は236億95百万円（同66.5%）となりました。

一方、株式発行市場では、当社の株式引受高は259億円（同54.2%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は301億円（同66.4%）となりました。

以上の結果、当社の株式部門の受入手数料は247億99百万円（同65.7%）となりました。また、株券等トレーディング損益は、66億10百万円（同58.8%）の利益を計上いたしました。

債券部門

債券流通市場は、日銀が平成18年3月の量的緩和の解除に続いてゼロ金利の解除に踏み切るとの見方から相場は軟調に推移し、長期金利の指標である10年物国債利回りは5月10日に一時2.005%まで上昇しました。しかし、7月14日にゼロ金利が解除され、コールレートは0.25%に上昇しましたが、相場は既にこれを織り込み済みで、反発いたしました（10年債利回りは低下）。FRB（連邦準備制度理事会）が6月29日を最後に利上げを休止して米国の長期金利が低下したことや、原油価格が反落して世界的にインフレ懸念が後退したことから長期金利は低下基調を続け、10年債利回りは平成19年3月22日に一時1.545%まで低下しました。この間、日銀が2月21日に追加利上げを実施したものの、消費者物価指数が落ち着いていたことから連続的な利上げは回避されるとの見方が強まり、長期金利が上昇するまでには至り

ませんでした。

このような環境のなかで、国債市場特別参加者（プライマリーディーラー）の指定を受けている当社の債券売買高は16兆5,183億円（前期比89.8%）、債券先物取引等は56兆39億円（同127.1%）となりました。

一方、債券発行市場では、当社の債券引受高は2,578億円（同44.2%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は3,135億円（同49.2%）となりました。

以上の結果、当社の債券部門の受入手数料は4億56百万円（同113.6%）となりました。また、債券等トレーディング損益は61億67百万円（同132.4%）の利益を計上いたしました。

投資信託部門

投資信託を取り巻く環境は、5月から6月にかけて、国際情勢の緊迫化や米国金利上昇懸念などから世界的な株安となりましたが、その後堅調な企業業績や海外市場の上昇などにより、2月中旬までは順調に推移しました。その後2月末の中国発の株安により大きく下落したものの3分の1程度戻したところで、当期末を迎えました。このような投資環境のなかで、業界全体の株式投資信託の純資産残高は、毎月分配型、及びバランス型ファンド（複数の資産を組み合わせたもの）の増加により、前期末比14兆4,657億円増加の59兆4,226億円となりました。

一方、公社債投資信託は、国内短期金利上昇とともにMMFや中期国債ファンドなどの解約の動きが収まったものの、当期末の残高は、13兆1,655億円と前期末の13兆5,221億円に対し減少しました。

当社では投資環境やお客様のニーズ等を勘案し、既存ファンドの中からお客様のニーズに合ったファンドを推奨するとともに、特色ある新ファンドの導入を図ってまいりました。

具体的には、既存ファンドとして、一昨年2月に導入した毎月分配型で3ヶ月に1度のボーナス分配が期待できる「ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド」は、前期末の残高939億1百万円から当期末では2,827億80百万円まで大幅に拡大しました。毎月の分配金水準が相対

的に良好な「欧州債券・通貨分散型ファンド」の残高は、前期末の171億81百万円から当期末では452億68百万円まで拡大しました。また、新規導入ファンドでは、引き続きお客様のニーズが高い毎月分配型の株式投信である「BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド」の当期末残高が499億91百万円となりました。また、バランス型ファンドに注目が集まるなか「UBS国際分散投資ファンド」を7月に、「フィデリティ・世界分散・ファンド」を8月に導入し、当期末残高はそれぞれ158億91百万円と159億25百万円となりました。このほか、上場5年未満の中国株式に投資する「チャイナ・ディスカバリー・ファンド」、単位の外国投信でヘッジファンドへの連動を目指す「東海東京パーマル・ヘッジファンド連動ファンド」、新興国の現地通貨建て債券に投資を行う「エマージング・カレンシー・債券ファンド」、日本株式ファンドでは「安田増配期待日本株ファンド」「TA技術フォーカスオープン」を新たに導入しました。

以上の結果、投資信託全体の純資産は前期末の9,927億18百万円から1兆1,620億27百万円へと17.0%増加し、当社の投資信託部門の受入手数料は181億27百万円（前期比154.8%）を計上することができました。

損益

以上の結果、当期の営業収益は615億37百万円（前期比88.4%）、このうち受入手数料は453億24百万円（同88.6%）、トレーディング損益は135億37百万円（同81.9%）の利益となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は601億95百万円（同87.6%）となり

ました。一方、販売費・一般管理費は430億14百万円（同99.9%）となりました。

この結果、経常利益179億33百万円（同68.3%）、当期純利益102億96百万円（同46.9%）を計上することができました。

■業務の状況を示す指標

●経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
資 本 金		36,000	36,000	36,000
発 行 済 株 式 総 数		285,582千株	285,582千株	285,582千株
営 業 収 益		39,765	69,647	61,537
受 入 手 数 料		30,530	51,134	45,324
委 託 手 数 料		21,163	35,717	23,784
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料		1,022	2,026	1,078
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		4,381	7,821	12,753
そ の 他 の 受 入 手 数 料		3,964	5,569	7,708
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		7,945	16,532	13,537
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		3,713	11,251	6,610
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		3,760	4,658	6,167
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		471	622	758
純 営 業 収 益		38,887	68,738	60,195
経 常 利 益		6,075	26,257	17,933
当 期 純 利 益		5,643	21,946	10,296

●有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自 己		2,847,442	4,224,732	5,708,249
委 託		3,183,655	5,763,149	4,069,320
計		6,031,098	9,987,882	9,777,569

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	区分	引受高	売出高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
平成17年3月期	株 券	29,688	28,054	—	11	—
	国 債 証 券	256,697	—	285,017	—	—
	地 方 債 証 券	50,639	—	50,690	—	—
	特 殊 債 券	17,600	—	25,500	—	500
	社 債 券	13,978	—	14,138	—	9,700
	外 国 債 券	—	—	—	7,593	—
	受 益 証 券	—	—	894,371	—	2,513
	コマーシャル・ペーパー	390,000	—	—	—	390,000
	そ の 他	—	—	—	—	420
計	758,602	28,054	1,269,716	7,605	403,133	
平成18年3月期	株 券	47,911	44,767	—	622	—
	国 債 証 券	282,808	—	305,564	—	—
	地 方 債 証 券	60,837	—	60,931	—	—
	特 殊 債 券	16,000	—	24,080	—	—
	社 債 券	223,359	—	16,586	—	212,159
	外 国 債 券	—	—	—	17,715	—
	受 益 証 券	—	—	1,463,613	—	3,755
	コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—	3,000
	そ の 他	—	—	—	—	6,546
計	633,915	44,767	1,870,775	18,338	225,460	
平成19年3月期	株 券	25,977	24,899	—	5,253	—
	国 債 証 券	—	—	14,001	—	—
	地 方 債 証 券	81,245	—	81,307	—	—
	特 殊 債 券	15,800	—	45,000	—	—
	社 債 券	160,830	—	23,282	—	135,000
	外 国 債 券	—	—	—	14,949	—
	受 益 証 券	—	—	1,447,588	—	2,966
	コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	10,000
	そ の 他	—	—	—	—	50
計	293,852	24,899	1,611,179	20,202	148,016	

■その他業務の状況

①有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	貸 借	貸借の媒介	貸借の代理
平成17年3月期	株 券	1,637	—	—
	債 券	16,510,500	—	—
平成18年3月期	株 券	1,305	—	—
	債 券	26,542,000	—	—
平成19年3月期	株 券	9,814	—	—
	債 券	27,672,700	—	—

②信用取引に付随する金銭の貸付け業務

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
貸 付 総 額		75,541	139,475	107,455
利 息 収 入		1,053	1,383	1,703

(注) 貸付総額については期末日における残高であります。

③公社債の支払代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	元金の支払額	利金の支払額	代理事務手数料
平成17年3月期	国 債 証 券	103,477	2,661	
	地 方 債 証 券	1,980	837	
	特 殊 債 証 券	8,958	465	
	事 業 債 証 券	6,059	84	
	計	120,476	4,049	
平成18年3月期	国 債 証 券	137,185	3,531	
	地 方 債 証 券	3,502	933	
	特 殊 債 証 券	699	10	
	事 業 債 証 券	26,983	450	
	計	168,369	4,925	
平成19年3月期	国 債 証 券	220,791	3,653	
	地 方 債 証 券	5,179	1,160	
	特 殊 債 証 券	785	56	
	事 業 債 証 券	6,278	338	
	計	233,034	5,207	

④証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金の支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	収益金支払額	償還金支払額	解約額	代理事務手数料
平成17年3月期	株 式 投 資 信 託	5,384	12,100	38,557	3,062
	(単 位 型)	0	7,758	1,488	
	(追 加 型)	5,384	4,342	37,069	
	公 社 債 投 資 信 託	114	17,745	4,261	
平成18年3月期	株 式 投 資 信 託	21,088	27,757	82,621	4,024
	(単 位 型)	0	22,577	18,889	
	(追 加 型)	21,087	5,179	63,732	
	公 社 債 投 資 信 託	102	1	6,305	
平成19年3月期	株 式 投 資 信 託	55,999	2,839	151,097	5,499
	(単 位 型)	0	3	—	
	(追 加 型)	55,998	2,836	151,097	
	公 社 債 投 資 信 託	107	1	2,807	

⑤保護預り有価証券担保貸付業務

顧客に対し、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付を行う業務であります。

⑥有価証券に関する顧客の代理業務

外国投資家との委任契約に基づき、その常任代理人となって、外資関係法規に基づく、有価証券の取得、処分等の申請手続きの代行、有価証券の配当、利子の代理受領等を行う業務などであります。

⑦投資証券に係る金銭の分配、払戻金、又は残余財産の分配に係る代理業務

投資証券の発行者にかわって、その投資証券の金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配を行う業務であります。

⑧株式事務の取次業務

発行会社との契約に基づき、株式の名義書換、単元未満株式の買取り・買増し、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使並びに新株引受権付社債の新株引受権の権利行使等の株式事務の取次ぎをする業務であります。

なお、上記⑤から⑧の業務については取引高、収益ともに少額であります。

■自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
基 本 的 項 目 (A)		84,280	97,552	97,738
補 完 的 項 目 (B)		5,092	3,903	3,226
その他有価証券評価差額金(評価益)等		4,171	2,767	2,122
証 券 取 引 責 任 準 備 金 等		826	993	992
一 般 貸 倒 引 当 金		94	143	111
控 除 資 産 (C)		22,925	21,166	24,856
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 (D) (A) + (B) - (C)		66,447	80,290	76,108
リ ス ク 相 当 額 (E)		14,111	17,943	18,851
市 場 リ ス ク 相 当 額		3,575	4,972	4,576
取 引 先 リ ス ク 相 当 額		2,109	3,642	3,071
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額		8,426	9,327	11,203
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100		470.8%	447.4%	403.7%

■使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
使 用 人		2,324	2,398	2,461
(うち外務員)		1,995	2,011	2,063

(注) (うち外務員) は証券取引法第64条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

財産の状況

■経理の状況

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年3月期末現在		平成19年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部			%		%
流動資産					
現金・預金		32,463		34,666	
預託金		26,789		22,493	
顧客分別金信託	26,200			21,900	
その他の預託金	589			592	
トレーディング商品		183,072		165,089	
商品有価証券等	182,826			164,570	
デリバティブ取引	245			518	
信用取引資産		145,564		118,831	
信用取引貸付金	139,475			107,455	
信用取引借証券担保金	6,088			11,376	
有価証券担保貸付金		200,057		131,251	
借入有価証券担保金	200,057			131,251	
立替金		269		245	
顧客への立替金	4			5	
その他の立替金	264			240	
募集等払込金		2,835		4,555	
短期差入保証金		2,264		2,582	
支払差金勘定		169		5	
短期貸付金		831		1,525	
前払金		623		3	
前払費用		230		424	
未収入金		244		176	
未収収益		3,093		2,852	
繰延税金資産		2,603		2,203	
貸倒引当金		△147		△115	
流動資産計		600,963	95.3	486,791	93.6
固定資産					
有形固定資産		8,224		9,115	
建物	2,159			2,404	
器具備品	1,131			1,732	
土地	4,933			4,933	
建設仮勘定	—			45	
無形固定資産		1,610		2,384	
借地権	0			—	
ソフトウェア	1,442			2,219	
電話加入権	160			158	
その他の無形固定資産	7			6	
投資その他の資産		19,834		21,509	
投資有価証券	12,495			12,052	
関係会社株式	2,155			3,401	
その他の関係会社有価証券	—			174	
出資金	19			19	
従業員長期貸付金	21			11	
関係会社長期貸付金	360			510	
長期差入保証金	3,890			3,891	
長期前払費用	101			215	
その他の投資等	1,580			1,935	
貸倒引当金	△788			△701	
固定資産計		29,669	4.7	33,009	6.4
資産合計		630,633	100.0	519,800	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年3月期末現在		平成19年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
トレーディング商品		144,981	145,309	118,637	118,977
商品有価証券等		327		340	
デリバティブ取引			9,821		19,092
約定見返勘定債			69,361		34,266
信用取引借入金		66,491		31,013	
信用取引貸証券受入金		2,870		3,253	
有価証券担保借入金			158,637		78,410
有価証券貸取引受入金		143,145		50,105	
現先取引借入金		15,491		28,304	
預り			21,015		17,264
顧客からの預り金		15,149		12,747	
募集等受入金		651		85	
その他の預り金		5,214		4,431	
受入保証			14,419		8,803
有価証券等受入未了勘定			72		4
短期借入金			75,063		107,366
短期社債			10,500		18,100
前受金			0		—
未払費用			1,960		781
未払法人税等			2,039		1,555
未賞与			7,272		5,444
賞与引当金			4,380		4,008
流動負債計			519,855	82.4	414,230
固定負債					
繰延税金負債			822		504
退職給付引当金			339		348
役員退職慰労引当金			326		304
その他の固定負債			886		904
固定負債計			2,375	0.4	2,061
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金			993		992
特別法上の準備金計			993	0.2	992
負債合計			523,223	83.0	417,285
資本の部					
資本					
資本金			36,000	5.7	—
資本剰余金			9,000		—
資本準備金			28,586		—
その他資本剰余金		26,484		—	—
資本準備金減少差益		2,101		—	—
自己株式処分差益			37,586	6.0	—
資本剰余金計			6,789		—
利益剰余金					—
任意積立金		6,789		—	—
別途積立金			28,476		—
当期末処分利益			35,265	5.6	—
利益剰余金計			2,767	0.4	—
その他有価証券評価差額金			△4,209	△0.7	—
自己株式					—
資本合計			107,409	17.0	—
負債・資本合計			630,633	100.0	—
純資産の部					
株主資本					
資本金			—	—	36,000
資本剰余金			—		9,000
資本準備金			—		28,584
その他資本剰余金			—		37,584
資本剰余金合計			—		7.2
利益剰余金					
利益剰余金			—		16,789
別途積立金			—		19,653
繰越利益剰余金			—		36,443
利益剰余金合計			—		△9,634
自己株式			—		△1.8
株主資本合計			—		100,392
評価・換算差額等			—		2,122
その他有価証券評価差額金			—		0.4
評価・換算差額等合計			—		0.4
純資産合計			—		102,514
負債純資産合計			—		519,800
					100.0

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年3月期		平成19年3月期	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
受入手数料		51,134		45,324	
委託手数料	35,717			23,784	
引受け・売出手数料	2,026			1,078	
募集・売出しの取扱手数料	7,821			12,753	
その他の受入手数料	5,569			7,708	
トレーディング損益		16,532		13,537	
金融収益		1,979		2,675	
営業収益計		69,647	100.0	61,537	100.0
金融費用		908	1.3	1,342	2.2
純営業収益		68,738	98.7	60,195	97.8
販売費・一般管理費		43,052	61.8	43,014	69.9
取引関係費	5,611			6,670	
人件費	26,253			23,819	
不動産関係費	5,033			5,459	
事務費	3,767			4,076	
減価償却費	746			1,462	
租税公課	571			475	
貸倒引当金繰入れ	145			13	
その他の販売費・一般管理費	921			1,037	
営業利益		25,686	36.9	17,180	27.9
営業外収益		618	0.9	797	1.3
受取配当金	186			381	
受取家賃	314			332	
その他	117			83	
営業外費用		46	0.1	44	0.1
その他	46			44	
経常利益		26,257	37.7	17,933	29.1
特別利益					
固定資産売却益	12			—	
投資有価証券売却益	770			38	
退職給付信託設定益	3,168			—	
証券取引責任準備金戻入	—			0	
特別利益計		3,951	5.6	38	0.1
特別損失					
投資有価証券評価減	24			33	
固定資産売却損	233			0	
固定資産除却損	112			113	
減損損失	3,453			—	
店舗統合費用	13			77	
証券市場基盤整備基金拠出金	410			—	
証券取引責任準備金繰入れ	166			—	
特別損失計		4,414	6.3	223	0.4
税引前当期純利益		25,794	37.0	17,747	28.8
法人税、住民税及び事業税	7,050			6,996	
法人税等調整額	△3,201	3,848	5.5	455	12.1
当期純利益		21,946	31.5	10,296	16.7
前期繰越利益		6,529		—	
当期末処分利益		28,476		—	

●利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年3月期 (平成18年6月29日)	
		金額	
当期末処分利益			28,476
利益処分額			17,089
配当金		6,851 (1株につき25円)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		237 (8)	
任意積立金			
別途積立金		10,000	
次期繰越利益			11,386

(注) 1. 平成18年3月期の日付は、株主総会承認日であります。

2. 平成18年3月期の利益処分額「配当金」は1株つき普通配当15円、特別配当10円の合計額であります。

株主資本等変動計算書 平成19年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	36,000	9,000	28,586	37,586	6,789	28,476	35,265	△4,209	104,642	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△8,881	△8,881	—	△8,881	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△237	△237	—	△237	
当期純利益	—	—	—	—	—	10,296	10,296	—	10,296	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5,429	△5,429	
自己株式の処分	—	—	△2	△2	—	—	—	4	2	
別途積立金の積立	—	—	—	—	10,000	△10,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	△2	10,000	△8,822	1,177	△5,424	△4,249	
平成19年3月31日残高	36,000	9,000	28,584	37,584	16,789	19,653	36,443	△9,634	100,392	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,767	2,767	107,409
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△8,881
役員賞与(注)	—	—	△237
当期純利益	—	—	10,296
自己株式の取得	—	—	△5,429
自己株式の処分	—	—	2
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△644	△644	△644
事業年度中の変動額合計	△644	△644	△4,894
平成19年3月31日残高	2,122	2,122	102,514

(注) 「剰余金の配当」のうち△6,851百万円及び「役員賞与」△237百万円は、平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分の金額であります。

●財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、平成18年3月期は、改正前の財務諸表等規則に基づき、平成19年3月期は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

●重要な会計方針

	平成18年3月期	平成19年3月期
1.トレーディングの目的及び範囲	当社は取引所等所有証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は所有証券の売買、所有証券指数等先物取引、所有証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。	同左
2.トレーディング商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する所有証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。	同左
3.トレーディング商品に属さない所有証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない所有証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 ◇時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	トレーディング商品に属さない所有証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式 同左 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 ◇時価のないもの 同左
4.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準によっております。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2~50年 器具備品 2~20年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
5.引当金の計上基準	貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰上率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が154百万円減少しております。 退職給付引当金 同左

	平成18年3月期	平成19年3月期
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6.特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	証券取引責任準備金 同左
7.重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

●会計処理の変更

平成18年3月期	平成19年3月期
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、税引前当期純利益は3,453百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,514百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の「純資産の部」については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

●注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年3月期	平成19年3月期
1.商品有価証券等の内訳 (1) 資産の部 株券 27,796百万円 債券 150,555 受益証券 4,119 匿名組合契約 354 計 182,826 (2) 負債の部 株券 18,774百万円 債券 126,207 計 144,981	1.商品有価証券等の内訳 (1) 資産の部 株券 28,090百万円 債券 131,674 受益証券 4,516 匿名組合契約 288 計 164,570 (2) 負債の部 株券 23,184百万円 債券 95,452 計 118,637
2.有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 2,250百万円 器具備品 1,517 計 3,768	2.有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 2,330百万円 器具備品 1,686 計 4,016

平成18年3月期						平成19年3月期			
3.担保に供している資産						3.担保に供している資産			
担保資産の対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の対象となる債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	41,380	50	43,141	722	43,914	短期借入金	57,830	62,948	62,948
金融機関借入金	38,750	50	43,141	—	43,191	金融機関借入金	56,200	62,948	62,948
証券金融会社借入金	2,430	—	—	—	—	証券金融会社借入金	1,630	—	—
その他の借入金	200	—	—	722	722	信用取引借入金	31,013	—	—
信用取引借入金	66,491	—	—	—	—	有価証券貸借取引受入金	50,105	35,403	35,403
有価証券貸借取引受入金	143,145	—	87,267	—	87,267	現先取引借入金	28,304	28,256	28,256
現先取引借入金	15,491	—	15,999	—	15,999	計	167,253	126,608	126,608
計	266,508	50	146,409	722	147,181				
(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。 2. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券13,450百万円、短期借入有価証券54,936百万円を担保として差入れております。なお、このほかに先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品10百万円、投資有価証券300百万円、信用取引の自己融資見返り株券3,488百万円を差入れております。						(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。 2. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券9,652百万円、短期借入有価証券14,588百万円を担保として差入れております。なお、このほかに先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品10百万円、投資有価証券2,801百万円、信用取引の自己融資見返り株券4,437百万円を差入れております。			
4.差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券等の時価額						4.差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券等の時価額			
(1) 差入れをした有価証券の時価額						(1) 差入れをした有価証券の時価額			
信用取引貸証券	3,446百万円					信用取引貸証券	3,467百万円		
信用取引借入金の本担保証券	68,473					信用取引借入金の本担保証券	30,918		
短期貸付有価証券	142,204					短期貸付有価証券	49,991		
現先取引により売却した有価証券	15,999					現先取引により売却した有価証券	28,256		
差入証拠金代用有価証券	1,187					差入証拠金代用有価証券	1,309		
差入保証金代用有価証券	37,329					差入保証金代用有価証券	23,520		
長期差入保証金代用有価証券	123					長期差入保証金代用有価証券	13		
(2) 差入れを受けた有価証券の時価額						(2) 差入れを受けた有価証券の時価額			
信用取引貸付金の本担保証券	136,814百万円					信用取引貸付金の本担保証券	102,026百万円		
信用取引借証券	6,229					信用取引借証券	11,364		
短期借入有価証券	209,128					短期借入有価証券	143,173		
受入証拠金代用有価証券	2,433					受入証拠金代用有価証券	3,260		
受入保証金代用有価証券	65,927					受入保証金代用有価証券	64,924		
外務員身元保証金代用有価証券	20								
5.関係会社に対する債権						5.関係会社に対する債権			
信用取引貸付金	7,359百万円					信用取引貸付金	7,658百万円		
6.「特別法上の準備金」の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。						6.「特別法上の準備金」の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。			
証券取引責任準備金	証券取引法第51条					証券取引責任準備金	証券取引法第51条		
7.会社が発行する株式の総数						7.			
	普通株式972,730千株								
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減らすことになっております。									
発行済株式総数	普通株式285,582千株								
8.当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。						8.			
普通株式	11,516千株								
9.配当制限						9.			
旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は3,714百万円であります。									
10.保証債務の残高						10.保証債務の残高			
金融機関借入金に対する債務保証						金融機関借入金に対する債務保証			
従業員（19名）	81百万円					従業員（15名）	52百万円		
東海東京セキュリティーズ（アジア）リミテッド	696					東海東京セキュリティーズ（アジア）リミテッド	353		
計	777					計	405		

(損益計算書関係)

平成18年3月期				平成19年3月期			
1.トレーディング損益の内訳				1.トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株券等トレーディング損益	10,180	1,070	11,251	株券等トレーディング損益	5,982	628	6,610
債券等トレーディング損益	4,773	△115	4,658	債券等トレーディング損益	6,467	△300	6,167
その他のトレーディング損益	630	△7	622	その他のトレーディング損益	766	△7	758
計	15,585	947	16,532	計	13,216	320	13,537
2.金融収益の内訳				2.金融収益の内訳			
信用取引収益		1,432百万円		信用取引収益		1,742百万円	
受取配当金		201		受取配当金		265	
受取債券利子		175		受取債券利子		120	
収益分配金		5		収益分配金		29	
有価証券貸借取引収益		106		有価証券貸借取引収益		367	
受取利息		58		受取利息		149	
計		1,979		計		2,675	
3.金融費用の内訳				3.金融費用の内訳			
信用取引費用		462百万円		信用取引費用		415百万円	
現先取引費用		0		現先取引費用		28	
有価証券貸借取引費用		203		有価証券貸借取引費用		420	
支払利息		241		支払利息		477	
計		908		計		1,342	
4.取引関係費の内訳				4.取引関係費の内訳			
支払手数料		1,612百万円		支払手数料		1,826百万円	
取引所・協会費		532		取引所・協会費		484	
通信・運送費		2,266		通信・運送費		2,543	
旅費・交通費		311		旅費・交通費		372	
広告宣伝費		714		広告宣伝費		1,007	
交際費		174		交際費		435	
計		5,611		計		6,670	
5.人件費の内訳				5.人件費の内訳			
役員報酬		219百万円		役員報酬		192百万円	
従業員給料		14,822		従業員給料		14,070	
歩合外務員報酬		2,748		歩合外務員報酬		1,603	
その他の報酬・給料		472		その他の報酬・給料		475	
退職金		32		退職金		30	
福利厚生費		2,643		福利厚生費		2,660	
賞与引当金繰入れ		4,380		賞与引当金繰入れ		4,008	
退職給付費用		858		役員賞与引当金繰入れ		154	
役員退職慰労引当金繰入れ		75		退職給付費用		554	
計		26,253		役員退職慰労引当金繰入れ		69	
計				計		23,819	
6.不動産関係費の内訳				6.不動産関係費の内訳			
不動産費		3,850百万円		不動産費		4,117百万円	
器具備品費		1,182		器具備品費		1,341	
計		5,033		計		5,459	
7.事務費の内訳				7.事務費の内訳			
事務委託費		3,465百万円		事務委託費		3,750百万円	
事務用品費		301		事務用品費		325	
計		3,767		計		4,076	
8.租税公課の内訳				8.租税公課の内訳			
事業所税		40百万円		事業所税		43百万円	
事業税		385		事業税		295	
源泉所得税		5		源泉所得税		6	
印紙税		24		印紙税		11	
固定資産税		75		固定資産税		70	
その他		40		その他		49	
計		571		計		475	

平成18年3月期	平成19年3月期																												
<p>9.その他の販売費・一般管理費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>図書費</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> </table>	燃料費	48百万円	水道光熱費	236	図書費	86	研修費	114	寄付金	50	雑費	385	計	921	<p>9.その他の販売費・一般管理費の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>図書費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> </table>	燃料費	57百万円	水道光熱費	254	図書費	108	研修費	162	寄付金	8	雑費	445	計	1,037
燃料費	48百万円																												
水道光熱費	236																												
図書費	86																												
研修費	114																												
寄付金	50																												
雑費	385																												
計	921																												
燃料費	57百万円																												
水道光熱費	254																												
図書費	108																												
研修費	162																												
寄付金	8																												
雑費	445																												
計	1,037																												
10.営業外収益「雑益」の主な内訳は、受取家賃314百万円、受取配当金186百万円であります。	10. _____																												
11.固定資産売却益の内訳 土地 12百万円	11. _____																												
12.当社は、年金財政の健全化を図るため平成17年6月27日開催の取締役会決議により、退職給付信託3,911百万円（設定時価）を設定し、投資有価証券を当該信託に拠出したことに伴い、退職給付信託設定益3,168百万円を計上しております。	12. _____																												
13.固定資産売却損の内訳 土地・建物 233百万円	13.固定資産売却損の内訳 土地・建物 0百万円																												
14.固定資産除却損の内訳 建物 9百万円 器具備品 32 ソフトウェア 59 その他 11 計 112	14.固定資産除却損の内訳 建物 41百万円 器具備品 44 その他 27 計 113																												
<p>15.当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、 その他</td> <td>北海道、栃木県、神奈川県、静岡県、 愛知県、三重県、熊本県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産につきましては物件単位ごとにグルーピングをしております。</p> <p>その結果、収益性が悪化した賃貸資産及び市場価格が大幅に下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,453百万円（土地2,468百万円、建物950百万円、その他34百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、賃貸資産については将来キャッシュ・フローを7%により割り引いて算出した使用価値を、遊休資産については正味売却価額として不動産鑑定評価額を、それぞれ回収可能価額としております。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	土地、建物	愛知県	遊休資産	土地、建物、 その他	北海道、栃木県、神奈川県、静岡県、 愛知県、三重県、熊本県	15. _____																			
用途	種類	場所																											
賃貸資産	土地、建物	愛知県																											
遊休資産	土地、建物、 その他	北海道、栃木県、神奈川県、静岡県、 愛知県、三重県、熊本県																											

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年3月期

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	285,582,115	—	—	285,582,115

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,516,232	8,610,697	10,000	20,116,929

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議による自己株式の取得8,530,000株及び単元未満株式の買取りによる80,697株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した7,000株及び単元未満株式の買増請求による3,000株であります。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	6,851	25.00 (うち特別配当10.00)	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日取締役会	普通株式	2,030	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,654	10.00 (うち特別配当2.50)	平成19年3月31日	平成19年6月29日

借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成18年3月期末現在)

(平成19年3月期末現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高	借入先	借入金の種類	借入金残高
日本銀行	短期借入金	38,700	日本銀行	短期借入金	56,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	4,033	株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	6,636
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	4,000	株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,500
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,100	中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	3,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	2,300	株式会社りそな銀行	短期借入金	2,000
株式会社七十七銀行	短期借入金	2,200	株式会社七十七銀行	短期借入金	2,000
株式会社あおぞら銀行	短期借入金	2,000	株式会社三井住友銀行	短期借入金	2,000
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	2,000	株式会社大垣共立銀行	短期借入金	2,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	2,000			
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500	日本証券金融株式会社	短期借入金	800
株式会社中京銀行	短期借入金	1,500		信用取引借入金	27,169
			大阪証券金融株式会社	短期借入金	30
日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200		信用取引借入金	3,163
	信用取引借入金	59,333	中部証券金融株式会社	短期借入金	800
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30		信用取引借入金	680
	信用取引借入金	5,290			
中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200			
	信用取引借入金	1,867			

保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

●満期保有目的債券の時価等

該当事項は有りません。

●その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成18年3月期末現在			平成19年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産に属するもの 株	5,763	9,951	4,188	6,007	9,177	3,169

●時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成18年3月期末現在		平成19年3月期末現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	2,155		3,401	
その他有価証券 固定資産に属するもの	2,543		3,049	
株式（非上場株式）	2,387		2,653	
その他	155		396	

●金銭の信託関係（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成18年3月期末現在			平成19年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他の金銭の信託 (顧客分別金信託)	—	—	—	3,998	3,998	△0

先物取引・オプション取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

当社は、「経理の状況」に記載している財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成18年3月期については中央青山監査法人（現みずす監査法人）により監査を受け、平成19年3月期については監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書をそれぞれ受領しております。

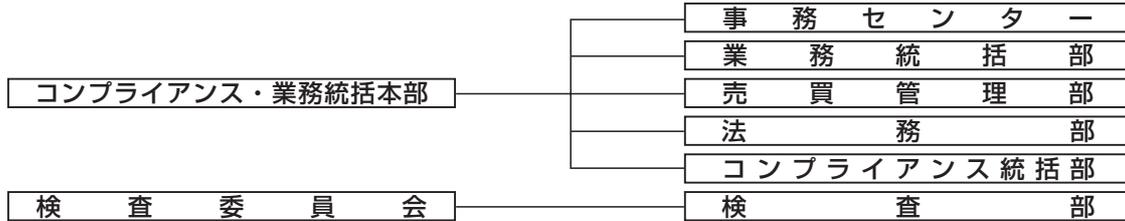
管理の状況

■内部管理の状況の概要

(平成19年6月28日現在)

- (1) 内部管理体制
 法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス・業務統括本部を設置しております。
 また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、業務遂行状況に関する事項の協議等を行う検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。
- (2) コンプライアンス・業務統括本部、検査部の組織および業務分掌は以下のとおりであります。

組織



業務分掌

部 課 名	業 務 分 掌
コンプライアンス・業務統括本部	事務センター、業務統括部、売買管理部、法務部、コンプライアンス統括部をもって構成する。
事 務 セ ン タ ー	<ol style="list-style-type: none"> 1. 営業各店舗の営業事務に関する事項 2. 東海東京カードの発行および管理に関する事項 3. 法定帳簿の保存等に関する事項 4. その他これに附帯する事項
業 務 統 括 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務管理に係る企画、立案および調査に関する事項 2. 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項 3. 新商品の開発および制度改訂に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項 4. 法定帳簿に関する事項 5. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項 6. 業務処理に係る部店指導に関する事項 7. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項 8. 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項 9. 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項 10. アテンション口座の把握ならびに指導に関する事項 11. 取引一任勘定の口座管理に関する事項 12. 内部管理評価表の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項 13. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項 14. 広告業務に係る管理等に関する事項 15. 東海東京カードの取扱等に関する事項 16. その他これに附帯する事項
売 買 管 理 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有価証券等の売買管理に関する事項 2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項 3. 内部者取引の売買管理に関する事項 4. 役職員の証券投資に関する事項 5. 5%ルールに係る届出および指導等の総括に関する事項 6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項 7. その他これに附帯する事項
法 務 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係諸法令遵守等の法務に関する事項 2. 顧問弁護士の管理に関する事項 3. リーガルコスト管理に関する事項 4. 顧客取引以外の紛争に関する事項 5. 契約書等の作成に関する事項 6. その他これに附帯する事項
コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部	(お客様相談室をおく。) <ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括および指導に関する事項 2. コンプライアンス関連情報の収集および管理に関する事項 3. 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱および主務官庁、業界団体への届出等に関する事項 4. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項 5. 債権者に係る債権確定の対応に関する事項 6. その他これに附帯する事項 ①お客様相談室は、次の事項を分掌する。 1) 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項 2) その他これに附帯する事項
検 査 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 内部管理に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の検査および検査の企画ならびに指導に関する事項 2. 事故発生部店の特別検査および調査に関する事項 3. 外部検査等に係る業務に関する事項 4. 監査役の職務補助に関する事項 5. その他これに附帯する事項

■分別保管の状況

(平成19年3月31日現在)

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日（平成19年3月26日）の顧客分別金必要額	21,862
顧 客 分 別 金 信 託 額	21,900
期末日（平成19年3月31日）現在の顧客分別金必要額	18,486

(注) 上記記載の分別金額には、26ページ記載の金融先物取引法第91条に規定する分別保管の状況の金額が含まれております。

②有価証券の分別保管の状況

(保護預り有価証券)

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,489,871千株	272,679千株
債 券	519,547百万円	404,757百万円
受 益 証 券	817,479百万口	11,781百万口
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—
ワ ラ ン ト	—	0 千枚

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類	数 量
株 券	96,603千株
債 券	109百万円
受 益 証 券	9,624百万口
そ の 他	—

③保管状況

保管区分	商品区分	保管場所	保管方法
単 純 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)	自己分と顧客分を区分
混 蔵 保 管	株券、債券、受益証券	受託銀行、日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 海外保管機関	帳票にて自己分と顧客分を区分
振 替 決 済	債券、受益証券	日本銀行、 (株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理
共有関係にある証券	株券、受益証券	日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構	帳票にて自己分と顧客分を区分

● ● ● 関係会社等の状況 ● ● ●

■事業の内容

(平成19年3月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに関連会社5社で構成されております。

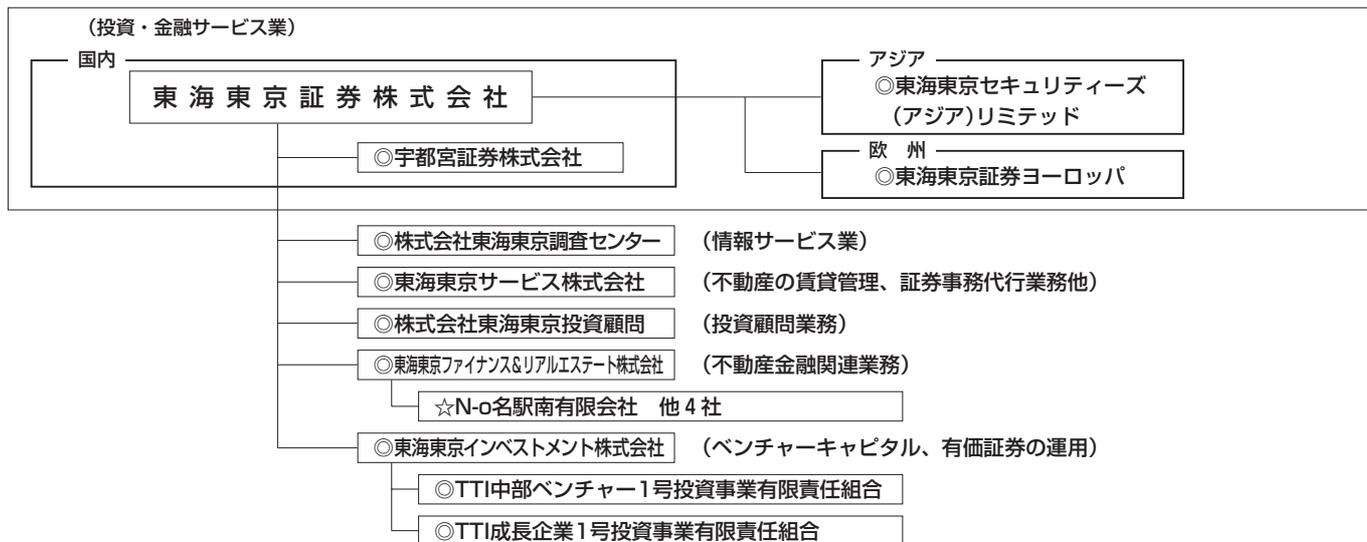
当社グループは主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の証券業及び証券業に関連または付随する業務を営んでおり、アジア及びヨーロッパの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

いサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

東海東京インベストメント株式会社	平成18年4月3日設立
東海東京証券ヨーロッパ	平成19年1月24日設立
TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合	平成18年5月31日設立
TTI成長企業1号投資事業有限責任組合	平成19年2月1日設立

当社グループの事業系統図



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。◎：連結子会社 ☆：関連会社
2. 投資事業有限責任組合は、業務執行権による支配関係であります。

■関係会社の状況

(平成19年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有数(個)	議決権の所有(被所有)割合		関 係 内 容
					所有割合(%)	被所有割合(%)	
宇 都 宮 証 券 株 式 会 社	栃木県宇都宮市	百万円 301	証券業	2,580	88	—	・有価証券の売買等 ・役員の兼任 1名
株式会社東海東京調査センター	東京都中央区	百万円 50	情報サービス業	100,000	100	—	・定期刊行物の作成委託 及び調査、情報の提供 ・役員の兼任 3名
東海東京サービス株式会社	名古屋市千種区	百万円 30	不動産の賃貸・管理、 証券事務代行業務	60,000	100	—	・店舗等不動産の賃貸・管理 及び証券業務の事務委託、資金の貸付 ・役員の兼任 1名
株式会社東海東京投資顧問	東京都中央区	百万円 200	投資顧問業	4,000 (1,000)	100 (25)	—	・ ・役員の兼任 1名
東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社	東京都中央区	百万円 50	不動産、債権、その他の証 券化、不動産ファンドの運 用、コンサルティング	200	100	—	・組成した有価証券の取扱い等、資金の貸付 ・役員の兼任 2名
東海東京インベストメント株式会社	東京都中央区	百万円 300	ファンド組成及び運 用、自己資金による 投資	10,000	100	—	・投資事業組合への出資、資金の貸付 ・役員の兼任 2名
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	中 国 香 港	百万香港ドル 50	証券業	1	100	—	・有価証券の売買等、債務保証 ・役員の兼任 1名
東 海 東 京 証 券 ヨ ー ロ ッ パ	英 国 ロンドン市	百万英ポンド 3	証券業	3,000,000	100	—	・ ・役員の兼任 なし
TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合	東京都中央区	百万円 165	投資事業組合	—	100 (1)	—	・ ・役員の兼任 なし
TTI成長企業1号投資事業有限責任組合	東京都中央区	百万円 20	投資事業組合	—	100 (1)	—	・ ・役員の兼任 なし

- (注) 1. 上記の子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出いたしておりません。
3. 「議決権の所有数(個)」および「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 平成19年6月15日付で新たに次の会社が提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有数(個)	議決権の所有(被所有)割合		関 係 内 容
					所有割合(%)	被所有割合(%)	
東海東京SWPコンサルティング株式会社	名古屋市中村区	百万円 250	資産運用コンサルティ ング業務	8,510	85	—	・ ・役員の兼任 1名

金融先物取引法第80条に基づく追記事項

本項目は、金融先物取引法第80条に基づく「業務及び財産の状況に関する説明」に関して補完するために、追記事項として記載するものです。

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日：平成17年12月13日

登録番号：関東財務局長（金先）第62号

(2) 主たる営業所等その他の営業等の名称及び所在地

名称	所在地	電話番号
本店	〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1	03-3566-8811
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501

(3) 行っている業務の種類

〈金融先物取引業〉

- ・店頭金融先物取引

〈その他業務〉

- ①証券業
- ②通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑥組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑦保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ⑧自ら所有する不動産の賃貸
- ⑨他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑩不動産仲介業
- ⑪信託業務に係る媒介業務
- ⑫金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬信託業法第2条第10項に規定する信託受益権販売業
- ⑭広告業務
- ⑮顧客紹介業務
- ⑯前各号に掲げる業務に附帯する業務

(注) 1. 当期中に変動があった業務は以下のとおりであります。

金融先物取引業（外国為替証拠金取引、平成18年5月8日開始）

広告業務、顧客紹介業務（平成19年2月1日開始）

2. 期末以降に変更があった業務は以下のとおりであります。

有価証券関連以外のデリバティブ取引業務（平成19年6月1日開始）

(4) 業務の概要

〈取引所金融先物取引等〉

当期は、日銀の金融政策の変更により短期金利が上昇する中、金利先物を用いた自己取引を積極的に行ったほか、トレーディング対象の有価証券が金利変動により被る損失を軽減させる手段としても金利先物を活用いたしました。今後も政策変更が予想される中、取引手法を多様化し、収益機会の拡大を目指してまいります。なお、当社は受託取引を行っておりません。

〈店頭金融先物取引〉

外国為替証拠金取引市場は拡大が続いており、当社におきましても収益基盤の拡大を図るため、平成18年5月に外国為替証拠金取引（「外為プラザ」）を開始いたしました。

市場は手数料引下げ競争が激しく、取引開始当初は苦戦を致しましたが、12月には新たな取扱通貨として南アフリカランドを追加、また、翌年3月にはウェブ広告を開始するなどの戦略を打出し、期末にかけ、口座数、取引件数ともに増加いたしました。今後も、収益拡大に向け、一層鋭意努力を行って参ります。

(5) 加入している金融先物取引業協会

社団法人 金融先物取引業協会

(6) 加入している金融先物取引所

該当事項はありません。

(7) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

区分	期別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
取引所金融先物取引等		—	—	—
うち国内金利先物等金融先物取引		—	—	—
うち国内取引所為替証拠金取引		—	—	—
店頭金融先物取引		—	—	0
合計		—	—	0

(8) 自己取引に係る損益の内訳

(単位：百万円)

区分	期別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
取引所金融先物取引等		—	19	79
うち国内金利先物等金融先物取引		—	19	79
うち国内取引所為替証拠金取引		—	—	—
店頭金融先物取引		—	—	0
合計		—	19	79

(9) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
使用人		2,324	2,398	2,461
(うち外務員)		—	26	30

(注) (うち外務員) は金融先物取引法第95条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

(10) 分別保管の状況

(単位：百万円)

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	23
顧客分別金信託額	23
期末日現在の顧客分別金必要額	24

(注) 1. 上記記載の分別金額は23ページ記載の証券取引法第47条に規定する分別保管の状況の金額に含まれております。
2. なお、金融先物取引に伴い、顧客より受け入れた有価証券等はありません。



平成19年6月28日発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 広報・IR室
〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1 電話 03-3566-8740 FAX 03-3566-8711 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>